



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
東

上場会社名 クオール株式会社 上場取引所  
 コード番号 3034 URL <http://www.qol-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 福満 清伸 (TEL) 03-6430-9060  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	76,783	16.0	2,812	△15.0	2,829	△12.6	1,349	△13.5
24年3月期	66,201	8.7	3,308	18.0	3,238	15.3	1,560	37.2

(注) 包括利益 25年3月期 1,400百万円(△12.1%) 24年3月期 1,593百万円(40.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	52.76	—	10.5	7.7	3.7
24年3月期	62.11	—	13.3	10.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △6百万円 24年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,790	13,175	32.0	511.39
24年3月期	32,582	12,750	39.1	488.87

(参考) 自己資本 25年3月期 13,050百万円 24年3月期 12,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,327	△6,607	3,563	5,268
24年3月期	3,830	△4,561	1,000	2,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1,450.00	—	1,725.00	3,175.00	639	39.4	5.3
25年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	509	37.9	4.0
26年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		32.8	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	39.8	900	48.6	900	37.7	300	5.9	11.76
通 期	100,000	30.2	3,500	24.4	3,400	20.2	1,400	3.8	54.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 (社名)アポプラスステーション株式会社、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	26,236,800株	24年3月期	26,236,800株
25年3月期	716,500株	24年3月期	154,600株
25年3月期	25,576,550株	24年3月期	25,119,671株

(注) 自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	67,051	24.1	2,793	11.3	2,716	11.6	2,311	114.7
24年3月期	54,047	13.3	2,508	24.4	2,434	19.2	1,076	19.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	90.36		—					
24年3月期	42.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
25年3月期	37,349		12,789		34.2	501.15	
24年3月期	30,296		11,527		38.1	441.98	

(参考) 自己資本 25年3月期 12,789百万円 24年3月期 11,527百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は平成23年10月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合での株式分割及び平成24年4月1日を効力発生日として株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、平成24年3月期の年間配当金については、株式分割前の実績を記載しております。

(その他特記事項)

当社は平成25年5月20日(月)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに適宜当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(追加情報) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	35
(継続企業の前提に関する注記) .....	35
(表示方法の変更) .....	35
6. その他 .....	35
(1) 役員の異動 .....	35
(2) その他 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)におけるわが国経済は、欧州の債務問題及び金融危機や米国の財政緊縮に対する懸念など不安定な国際情勢に加え、長引くデフレや過度な円高の影響により景気の停滞感に覆われていましたが、昨年末の政権交代による経済政策の方向転換などから株式市場において株価が上昇基調となっていること及び為替相場において円安基調となっていることなどにより、景気回復への期待感が高まっております。

保険薬局業界においては、医療保険財源が逼迫する中、平成24年4月、2年に1度の調剤報酬・薬価改定が実施されました。薬価では6.0%のマイナス改定となり、国民の医療費負担削減へ向けた施策が実施され、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループの売上高は76,783百万円(前年同期比16.0%増加)、営業利益は2,812百万円(前年同期比15.0%減少)、経常利益は2,829百万円(前年同期比12.6%減少)、当期純利益は1,349百万円(前年同期比13.5%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a. 保険薬局事業

保険薬局の出店状況は、新規出店49店舗、子会社化による取得64店舗、事業譲受けによる取得4店舗の計117店舗を出店した一方、薬局1店舗、フランチャイズ5店舗の計6店舗閉店した結果、当社グループ全体での店舗数は直営店437店舗、フランチャイズ1店舗となりました。

売上高は、薬価のマイナス改定及び調剤報酬改定の影響を受けたものの、前期及び当期における新規出店が増加した結果、71,899百万円(前年同期比12.0%増加)、前年同期比7,699百万円の増収となりました。

利益においては、今後の当社グループにおける新規出店計画及び事業拡大に必要な薬剤師及び医療事務の確保を期初計画どおり推進した一方、出店時期が若干ずれ込んだ影響により、営業利益は3,942百万円(前年同期比1.1%減少)、前年同期比45百万円の減益となりました。

#### b. その他事業

アポプラスステーション株式会社の全株式を取得したことにより、その他事業売上高は4,884百万円(前年同期比144.1%増加)、前年同期比2,883百万円の増収となった一方で、今後の事業拡大に向けた人員確保等の先行投資により営業損益は117百万円の損失(前年同期の営業利益176百万円)となりました。

(次期見通し)

当期実績と次期見通し

	平成25年3月期 (当期実績)	平成26年3月期 (次期見通し)	増減率(%)
売上高(百万円)	76,783	100,000	30.2
営業利益(百万円)	2,812	3,500	24.4
経常利益(百万円)	2,829	3,400	20.2
当期純利益(百万円)	1,349	1,400	3.8
1株当たり当期純利益	52円76銭	54円86銭	—

今後の経済見通しについては、欧州の債務問題が沈静化し、米国をはじめとする世界経済の回復が期待され、国内経済においても、経済政策の方向転換などから景気回復への期待感が高まっている一方、消費税の段階的引き上げによる景気減速も予想されることから、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

保険薬局業界においては、超高齢社会のあるべき医療の姿を見据えた医療制度改革が引き続き実施される見通しであり、平成24年4月の調剤報酬改定によって掲げられた後発医薬品の利用促進や在宅医療の推進などの項目について、さらに対応力を強化すべきであると認識するとともに、増大する地域医療ニーズに対し、医療提供体制のさらなる整備が求められるものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループは、事業戦略の展開、企業ブランド力の強化により、グループ経営基盤の確立・強化に取り組んでいくため、中期的経営方針を以下のとおり定めております。

具体的には、保険薬局事業においては、①規模やターゲットを絞り込んだ効率的な出店の推進 ②異業種との連携強化による出店の強化 ③医療連携に対応するため高度専門教育によって地域医療のニーズに対応・貢献してまいります。また、その他事業においては、中間持株会社の新設により、保険薬局事業以外の医療周辺事業を再構築し、グループ収益基盤の強化を図ります。

以上により、次期（平成26年3月期）の業績につきましては、売上高は100,000百万円（前年同期比30.2%増加）、営業利益は3,500百万円（前年同期比24.4%増加）、経常利益は3,400百万円（前年同期比20.2%増加）、当期純利益は1,400百万円（前年同期比3.8%増加）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### a. 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は40,790百万円となり、前連結会計年度末から8,207百万円（前連結会計年度末比(以下、「前期末比」という。)25.2%)増加しております。

これは主に、受取手形及び売掛金が1,430百万円減少した一方、現金及び預金が2,362百万円、商品及び製品が1,175百万円増加し流動資産合計で2,655百万円（前期末比16.7%）増加したこと、新規出店等の増加により有形固定資産が1,467百万円（前期末比25.9%）増加し、のれん等の増加により無形固定資産が3,735百万円（前期末比46.4%）増加した結果、固定資産合計で5,537百万円（前期末比33.2%）増加したことによるものであります。

## b. 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は27,614百万円となり、前連結会計年度末から7,782百万円（前期末比39.2%）増加しました。これは主に、長期借入金が4,515百万円、1年以内返済予定の長期借入金が1,479百万円及び社債が860百万円増加したことによるものであります。

## c. 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は13,175百万円となり、前連結会計年度末から425百万円（前期末比3.3%）増加しております。これは主に、自己株式の取得により425百万円減少した一方、利益剰余金が695百万円及び少数株主持分が125百万円増加したことによるものであります。

## d. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが5,327百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが6,607百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3,563百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,283百万円増加し5,268百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益2,727百万円、減価償却費1,496百万円及びたな卸資産の増加額644百万円等により、5,327百万円の収入（前年同期3,830百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

子会社株式の取得による支出4,010百万円及び有形固定資産の取得による支出2,039百万円等により6,607百万円の支出（前年同期4,561百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入7,240百万円、長期借入金の返済による支出2,707百万円及び短期借入金の純増減833百万円等により3,563百万円の収入（前年同期1,000百万円の収入）となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	38.4	35.6	37.7	39.1	32.0
時価ベースの自己資本比率（%）	26.1	39.2	35.0	54.7	56.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	195.7	226.0	253.1	166.7	242.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.8	42.1	35.0	73.3	66.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- （注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出いたします。  
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長と株主の皆さまへの利益還元を経営の両輪と位置付けており、安定した成長を続けることにより、配当を安定的かつ継続的に行えると考えております。したがって、安定的な成長を確保するための内部留保資金を十分に考慮しつつ、連結業績及び配当性向等も総合的に勘案して、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための設備投資に活用することとしております。

このような方針のもと、当期は第2四半期末において1株当たり8円の普通配当を実施し、期末の配当金につきましては、1株当たり10円の普通配当と合わせまして、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定された記念として1株当たり2円の記念配当を加えた12円の期末配当を実施する予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の皆さまの投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家の皆さまに対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成25年5月14日）現在において当社グループが判断したものです。

## a. 法的規制等について

## (a) 保険薬局の新規開設について

当社グループが薬局を開設し、「薬事法」「健康保険法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許を受けることができない場合、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合等において、当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。その法的規制の主な内容は以下のとおりです。

許可・登録・指定・免許の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売・賃貸許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
薬局製剤製造販売許可	6年	薬事法	厚生労働大臣

## (b) 薬剤師の確保について

保険薬局業務においては、「薬剤師法」第19条に基づき薬剤師以外の調剤が禁じられております。また、薬局、店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令に基づき、1日平均取扱処方箋40枚に対して1人の薬剤師を配置する必要がある旨定められております。

このため、新規採用者数の減少・退職者数の増加などにより薬剤師の必要人数が確保できない場合には、当社グループの新規出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 保険薬局の事業環境について

(a) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関と保険薬局がそれぞれ専門分野で業務を分担し、国民医療の質の向上を図ろうとするものであり、国の政策として推進されてきました。今後、医薬分業率が低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 薬価改定について

薬価は、近年、2年に1度のペースで改定されております。今後、薬価のマイナス改定によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 新規出店政策について

当社グループは、当連結会計年度末現在、直営437店舗、フランチャイズ1店舗の保険薬局を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後とも買収を含めて店舗数の拡大を図っていく方針ですが、当社グループの出店条件に合致する新規案件を確保できないことにより計画どおりに出店できない場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

不採算店舗について処方元医療機関及び地域医療に与える影響が大きいとの理由から閉店できない場合には、当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 資金調達について

当社グループは、借入等により資金を調達し、保険薬局の出店等を行っております。今後も借入等多様な手段により資金調達し出店等を行う予定であり、その場合、支払利息が増加する可能性があります。また、業績悪化等により追加借入が困難となることにより当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 調剤過誤について

当社グループでは、調剤過誤を防止するために、社内教育を徹底し、加えて、調剤過誤防止システムの導入や社内イントラネットにおいて実績を収集し、様々な対策を講じております。しかし、調剤過誤が発生し、訴訟を受けて多額の損害賠償の支払いや、それに伴う社会的信用を損なうことがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 個人情報の利用・管理について

当社グループは、調剤業務において患者さまの病歴及び薬歴などの個人情報を取り扱っております。当社グループにおいては、個人情報について個人情報保護管理者を選任し情報の利用・管理等に関する社内ルールを設け、その管理の徹底に万全を期しております。万一、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額の損害賠償が生じ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## g. 消費税等の影響について

保険薬局事業においては、社会保険診療に係わる調剤売上は消費税法上非課税となる一方、医薬品等の仕入は同法において課税されております。このため、当社グループ内の保険薬局事業会社は、消費税等の最終負担者となっており、仕入先に支払った消費税等は、売上原価に計上されております。

過去の消費税等の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価の改定において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、その影響が薬価に反映されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## h. のれんの減損について

当社グループは、M&A等により事業拡大を図ることを経営戦略として推進しております。M&A等においては、将来にわたり安定的な収益力を確保できることを十分に検討し買収しておりますが、将来、計画通りに収益を確保出来ない場合にはのれんに係る減損損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## i. 知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、万一、他者の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っておりますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## j. その他の規制について

当社グループが各種サービスを展開する上で、「薬事法」による広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っております。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## k. その他の関係会社である株式会社メディパルホールディングスとの関係について

その他の関係会社である株式会社メディパルホールディングス（当連結会計年度末現在、当社の発行済株式の28.90%を保有）とは、ビジネスパートナーとして友好的関係を維持しております。また、当社グループの経営方針について、事業推進上の制約はありません。今後、株式会社メディパルホールディングスの方針に変更が生じ、仕入先等との関係に影響が生じた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。同社と当社との関係は以下のとおりであります。

## 株式会社メディパルホールディングスと当社との人的及び取引関係

人的関係については、当連結会計年度末現在、当社役員13名（取締役10名、監査役3名）のうち、1

名が株式会社メディパルホールディングスの役員を兼務しております。その氏名並びに同社における役職は以下のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	左近 祐史	株式会社メディパルホールディングス 取締役

取締役左近祐史氏は、株式会社メディパルホールディングス及び同社グループにおいて、医療関連事業に幅広く携わった経験と知識があり、当社の経営に貢献できる総合的能力を兼ね備えていることから当社が招聘しております。

取引関係については、株式会社メディパルホールディングスとの直接的な取引はありません。同社のグループ会社とは、医療用医薬品及び一般用医薬品等の仕入取引がありますが、取引比率は同社グループ以外の会社を含め、公正妥当な判断に基づき各社との取引比率を当社が決定しております。また同社からは、事業推進上の制約はありません。

## 1. 大規模災害による影響について

保険薬局事業における当社グループが経営する保険薬局（店舗）は、関東地区に集中しております。当該地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、クオール株式会社（当社）、連結子会社19社及び関連会社2社並びにその他の関係会社1社より構成され、保険薬局事業、その他事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当社及び連結子会社並びに関連会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

### （1）保険薬局事業

当社及び連結子会社7社は保険薬局の経営を行っております。また、株式会社医療総合研究所は、医療機関を対象とした医療事務受託業務を行っております。

連結子会社であるホスピタルクオール株式会社は、病院内コンビニエンスストアの運営を行っております。

連結子会社であるメディコ株式会社は、病院内売店等の運営を行っております。

### （2）その他事業

連結子会社であるフェーズオン株式会社は、新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する業務を行っております。

連結子会社であるメディカルクオール株式会社は、主に製薬企業向け販売促進資材や医薬品の適正使用普及の展開に活用する医薬情報資材の企画・編集・制作の受託を行っております。

連結子会社であるクオールメディクス株式会社は、薬剤師を中心とした労働者派遣・紹介事業を行っております。

連結子会社であるクオールアシスト株式会社は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」第44条に基づき設立した特例子会社であり、主にホームページ作成やグループ内データ入力代行等グループ内業務の代行業務を行っております。

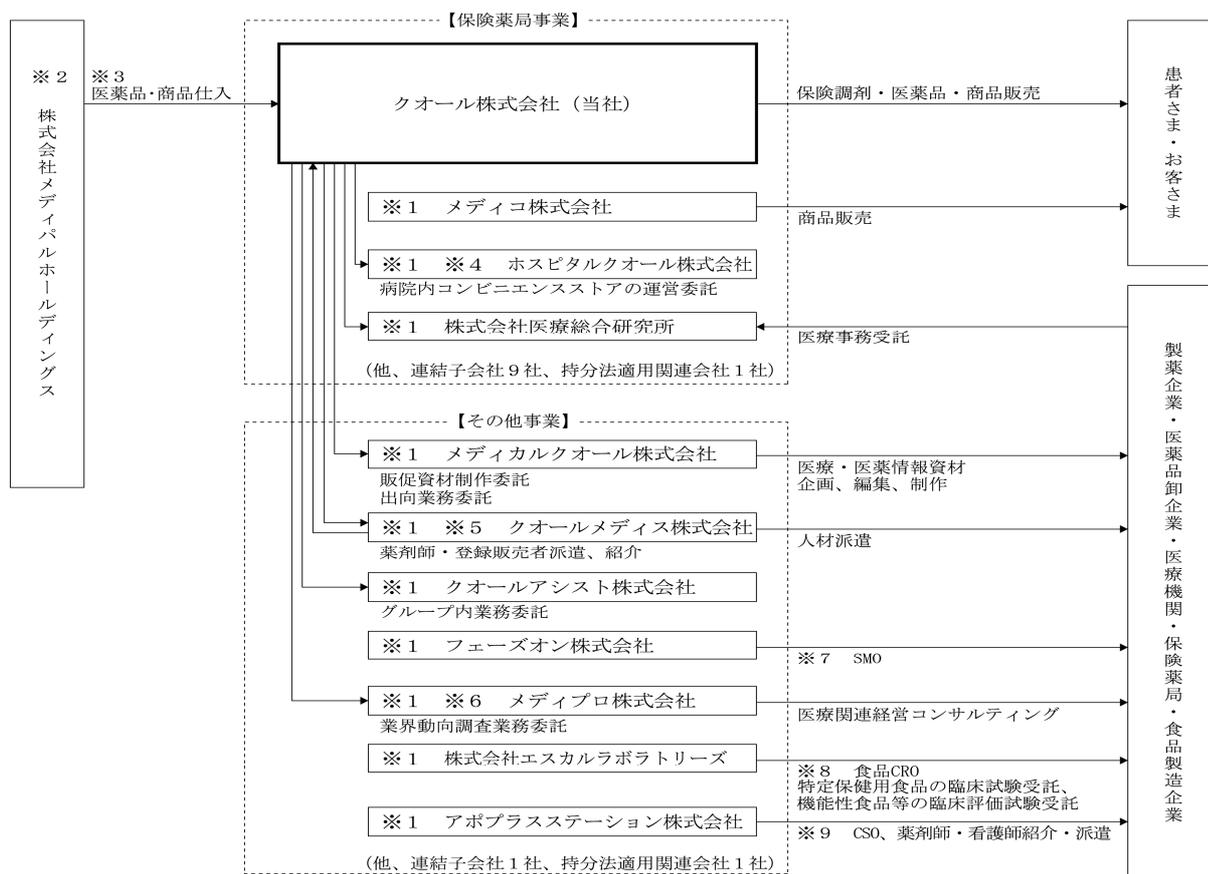
連結子会社であるメディプロ株式会社は、医療関連業界における経営コンサルティング事業を行って

おります。

連結子会社である株式会社エスカルラボラトリーズは、特定保健用食品の臨床試験及び機能性食品等の臨床評価試験の受託を行っております。

連結子会社であるアポプラスステーション株式会社は、MRの派遣を中心とした医薬品の営業及びマーケティングの受託事業等を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1 連結子会社  
 ※2 その他の関係会社 (株式会社メディパルホールディングスは有価証券報告書提出会社であります)  
 ※3 メディパルホールディングスグループ会社との医薬品・商品仕入取引を含みます。  
 ※4 ホスピタルクオール株式会社は、平成25年4月1日付でメディコ株式会社に吸収合併しております。  
 ※5 クオールメディス株式会社は、平成25年4月1日付でクオールアカデミー株式会社に商号変更しております。  
 ※6 メディプロ株式会社は、平成25年6月1日付で当社に吸収合併いたします。  
 ※7 SMO (Site Management Organization:治験施設支援機関)  
 ※8 CRO (Contract Research Organization:受託臨床試験実施機関)  
 ※9 CSO (Contract Sales Organization:MRの派遣を中心とした医薬品の営業及びマーケティングの受託事業)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成4年10月の設立以来、「国民生活の質の向上に医療の立場から貢献する」との信念のもと、保険薬局事業を主力とした事業を展開してまいりました。

当社では「わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。」を企業理念とし、「あなたの、いちばん近くにある安心」をスローガンとして掲げ、患者さまのQOL向上に役立つ医療サービスを提供することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率(ROE)や総資産利益率(ROA)を基準とした経営管理を行っております。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しさを増す業界環境の中で安定した収益基盤を確保するために、グループ各社で経営戦略を共有し相乗効果を発揮するとともに、最適な事業ポートフォリオを実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

保険薬局業界は、超高齢社会の到来とともに医療費抑制のための対応政策が展開される中、国民・患者さまが望む安心・安全かつ良質な医療サービスの充実、地域ニーズを反映した在宅医療等さらなる医療連携の強化が求められると予想しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、次の課題に取り組んでまいります。

##### a. 成長性の維持

(a) 保険薬局事業の更なる経営の効率化を図り、変化に強い企業体質を実現します。

(b) 異業種との協業をはじめ、さまざまなニーズに応えるための積極的な投資を実施します。

##### b. 医療周辺事業の育成

保険薬局事業以外の医療周辺事業を統括する中間持株会社を平成25年4月1日に設立し、総力をあげて、最適な事業ポートフォリオを実現します。

##### c. 医療連携の強化

医師・薬剤師・看護師三位一体での医療提供体制に向け、当社グループのリソースを生かし、地域医療の充実を図ります。

##### d. IT改革

グループITインフラの改革を進め、事業環境の変化に耐えうるスピーディな意思決定ができる体制を構築します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,984	5,347
受取手形及び売掛金	9,671	8,240
商品及び製品	2,163	3,339
仕掛品	30	48
貯蔵品	99	110
繰延税金資産	592	713
その他	384	781
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	15,919	18,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,387	4,109
工具、器具及び備品（純額）	1,035	1,029
土地	1,172	1,881
その他（純額）	74	116
有形固定資産合計	5,669	7,137
無形固定資産		
のれん	7,064	10,922
ソフトウェア	735	747
その他	244	110
無形固定資産合計	8,045	11,780
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,957	2,215
繰延税金資産	276	211
その他	716	858
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,947	3,282
固定資産合計	16,662	22,200
繰延資産		
社債発行費	—	13
繰延資産合計	—	13
資産合計	32,582	40,790

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,043	10,341
短期借入金	990	443
1年内返済予定の長期借入金	1,982	3,461
未払法人税等	703	761
賞与引当金	892	1,059
その他	1,488	2,225
流動負債合計	16,100	18,292
固定負債		
長期借入金	3,395	7,910
社債	—	860
退職給付引当金	0	35
繰延税金負債	—	3
資産除去債務	288	400
その他	47	111
固定負債合計	3,731	9,321
負債合計	19,831	27,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,126	1,126
資本剰余金	7,139	7,161
利益剰余金	4,465	5,160
自己株式	△9	△435
株主資本合計	12,721	13,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	37
その他の包括利益累計額合計	29	37
少数株主持分	—	125
純資産合計	12,750	13,175
負債純資産合計	32,582	40,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	66,201	76,783
売上原価	57,675	67,363
売上総利益	8,525	9,420
販売費及び一般管理費	5,217	6,607
営業利益	3,308	2,812
営業外収益		
家賃収入	16	9
受取手数料	37	52
負ののれん償却額	21	—
保険解約返戻金	—	41
補助金収入	20	9
その他	22	70
営業外収益合計	118	182
営業外費用		
支払利息	54	80
株式交付費	7	—
アレンジメントフィー	33	12
持分法による投資損失	26	6
株式公開費用	56	41
その他	10	25
営業外費用合計	188	165
経常利益	3,238	2,829
特別利益		
固定資産売却益	3	3
負ののれん発生益	—	17
その他	—	0
特別利益合計	3	21
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	134	53
減損損失	56	67
災害による損失	21	—
その他	16	0
特別損失合計	230	123
税金等調整前当期純利益	3,010	2,727
法人税、住民税及び事業税	1,289	1,381
法人税等調整額	161	△46
法人税等合計	1,450	1,334
少数株主損益調整前当期純利益	1,560	1,392
少数株主利益	—	43
当期純利益	1,560	1,349

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,560	1,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	7
その他の包括利益合計	33	7
包括利益	1,593	1,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,593	1,356
少数株主に係る包括利益	—	43

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	814	1,126
当期変動額		
新株の発行	311	—
当期変動額合計	311	—
当期末残高	1,126	1,126
資本剰余金		
当期首残高	6,767	7,139
当期変動額		
新株の発行	311	—
自己株式の処分	60	22
当期変動額合計	372	22
当期末残高	7,139	7,161
利益剰余金		
当期首残高	3,232	4,465
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△653
当期純利益	1,560	1,349
当期変動額合計	1,232	695
当期末残高	4,465	5,160
自己株式		
当期首残高	△18	△9
当期変動額		
自己株式の取得	—	△499
自己株式の処分	8	73
当期変動額合計	8	△425
当期末残高	△9	△435
株主資本合計		
当期首残高	10,796	12,721
当期変動額		
新株の発行	623	—
剰余金の配当	△327	△653
当期純利益	1,560	1,349
自己株式の取得	—	△499
自己株式の処分	69	96
当期変動額合計	1,925	292
当期末残高	12,721	13,013

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△3	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	7
当期変動額合計	33	7
当期末残高	29	37
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	7
当期変動額合計	33	7
当期末残高	29	37
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	125
当期変動額合計	—	125
当期末残高	—	125
純資産合計		
当期首残高	10,792	12,750
当期変動額		
新株の発行	623	—
剰余金の配当	△327	△653
当期純利益	1,560	1,349
自己株式の取得	—	△499
自己株式の処分	69	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	133
当期変動額合計	1,958	425
当期末残高	12,750	13,175

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,010	2,727
減価償却費	1,354	1,496
のれん償却額	449	688
持分法による投資損益(△は益)	26	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△71	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	99	104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
株式交付費	7	—
株式公開費用	56	41
固定資産除売却損益(△は益)	133	52
減損損失	56	67
受取利息及び受取配当金	△8	△13
支払利息	54	80
たな卸資産の増減額(△は増加)	312	△644
売上債権の増減額(△は増加)	△941	2,730
仕入債務の増減額(△は減少)	565	△449
その他	160	△175
小計	5,265	6,705
利息及び配当金の受取額	6	10
利息の支払額	△52	△80
法人税等の支払額	△1,389	△1,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,830	5,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△37
定期預金の払戻による収入	19	14
有形固定資産の取得による支出	△2,271	△2,039
有形固定資産の売却による収入	8	21
事業譲受による支出	△1,006	△156
無形固定資産の取得による支出	△292	△343
投資有価証券の取得による支出	—	△36
投資有価証券の売却による収入	—	1
子会社株式の取得による支出	△810	△4,010
貸付けによる支出	△50	—
貸付金の回収による収入	7	21
敷金及び保証金の差入による支出	△220	△404
敷金及び保証金の回収による収入	121	391
その他	△65	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,561	△6,607

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	490	△833
長期借入れによる収入	2,200	7,240
長期借入金の返済による支出	△1,983	△2,707
社債の発行による収入	—	986
株式の発行による収入	615	—
自己株式の取得による支出	—	△499
自己株式の処分による収入	69	96
配当金の支払額	△327	△657
その他	△64	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000	3,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269	2,283
現金及び現金同等物の期首残高	2,714	2,984
現金及び現金同等物の期末残高	2,984	5,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

フェーズオン(株)

(株)医療総合研究所

メディカルクオール(株)

クオールメディス(株)

クオールアシスト(株)

メディプロ(株)

ホスピタルクオール(株)

(株)エスカルラボラトリーズ

メディコ(株)

アポプラスステーション(株)

他9社

当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりましたメディコ(株)、アポプラスステーション(株)他8社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成24年4月に(株)福聚、平成24年7月に(株)イムノファーマシー大阪及びびテイオーファーマシー(株)、平成24年10月に三条ドラッグ(有)は、それぞれクオール(株)と合併し、消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 2社

当連結会計年度において新たに株式を取得した1社は、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産

(a) 商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(c) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 3年～45年

工具、器具及び備品 2年～20年

b. 無形固定資産

(リース資産除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

d. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

a. 社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

b. 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給額に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

c. 退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付

債務に基づき計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段      金利スワップ

ヘッジ対象      長期借入金

c. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始にあたっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、平成24年3月14日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的とし、従業員持株E S O P信託（以下、「E S O P信託」といいます。）を導入いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに収益及び費用については連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年3月31日現在において信託口が所有する自己株式数は561,900株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## (a) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場及び販売方法等の類似性別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「保険薬局事業」を報告セグメントとしております。

「保険薬局事業」は、保険薬局の経営を行っております。

## (b) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## (c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1)外部顧客への売上高	64,200	64,200	2,000	66,201	—	66,201
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	16	372	388	△388	—
計	64,216	64,216	2,373	66,590	△388	66,201
セグメント利益	3,987	3,987	176	4,164	△855	3,308
セグメント資産	30,485	30,485	1,841	32,326	256	32,582
その他の項目						
減価償却費	1,212	1,212	24	1,236	62	1,299
のれん償却額	448	448	21	470	—	470
減損損失	56	56	—	56	—	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,692	3,692	289	3,981	34	4,016

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1)外部顧客への売上高	71,899	71,899	4,884	76,783	—	76,783
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	24	458	482	△482	—
計	71,923	71,923	5,342	77,266	△482	76,783
セグメント利益	3,942	3,942	△117	3,824	△1,011	2,812
セグメント資産	34,568	34,568	5,966	40,534	255	40,790
その他の項目						
減価償却費	1,337	1,337	43	1,381	56	1,438
のれん償却額	573	573	115	688	—	688
減損損失	67	67	—	67	—	67
持分法適用会社への投 資額	—	—	93	93	—	93
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,096	4,096	2,696	6,793	24	6,817

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資料制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行業業、医療関連経営コンサルティング事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント利益の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△37	△33
全社費用※	△818	△978
合計	△855	△1,011

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

セグメント資産の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	256	255
合計	256	255

※全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※1	62	56
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※2	34	24
合計	97	81

※1. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産の減価償却費であります。

※2. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## (a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (b) 地域ごとの情報

## (イ) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

## (ロ) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## (c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	保険薬局事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	448	21	—	470
当期末残高	6,601	463	—	7,064
(負ののれん)				
当期償却額	21	—	—	21
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	保険薬局事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	573	115	—	688
当期末残高	7,924	2,998	—	10,922
(負ののれん)				
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、17百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社の持分法適用関連会社1社の事業を譲受けたことにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	488.87円	511.39円
1株当たり当期純利益金額	62.11円	52.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合での株式分割及び平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,560	1,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,560	1,349
期中平均株式数(株)	25,119,671	25,576,550

## （重要な後発事象）

## （株式取得による会社等の買収）

当社は、平成25年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月5日に株式会社アルファーム（以下、「アルファーム」という。）の全株式を取得し完全子会社化いたしました。

## 1. 目的

アルファームは、平成9年の設立以来、薬の専門家として地域医療の一翼を担い地域になくてはならない“かかりつけ薬局”を目指し、茨城県を中心に栃木県、群馬県の3県に23店舗を展開しております。

アルファームと当社グループの保険薬局を合わせることで、関東地方において、保険薬局業界トップクラスの店舗数を築くことを目的とし、本件株式を取得し、子会社化することといたしました。

## 2. 株式取得の相手先の名称

- (1) 従業員持株会
- (2) 個人株主

## 3. 株式取得の対象会社の概要

## (1) 名称

株式会社アルファーム

## (2) 事業内容

保険薬局の経営

## (3) 事業規模（平成24年3月期）

売 上 高	4,820 百万円
売 上 総 利 益	1,669 百万円
営 業 利 益	158 百万円
経 常 利 益	163 百万円
当 期 利 益	68 百万円
総 資 産	2,033 百万円
株 主 資 本	497 百万円

## 4. 取得した株式の数及び取得後の持分比率

## (1) 取得した株式の数

普通株式	907株
------	------

## (2) 取得価額

普通株式	4,000 百万円
取得に直接要した費用	1 百万円
合計	4,001 百万円

## (3) 取得後の持分比率

100%

## 5. 資金の調達方法

金融機関からの借入

（共通支配下の取引等）

## 1. 新設分割による重要な子会社の設立

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日に新設分割による中間持株会社を設立いたしました。

### （1）企業結合の概要

#### ① 新設企業の名称及び事業の内容

クオールSDホールディングス株式会社

保険薬局事業以外の医療周辺事業のグループ会社の経営管理等

#### ② 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、クオールSDホールディングス株式会社を新設分割で、クオールSDホールディングス株式会社が分割に際して発行する普通株式4,000株のすべてを当社に割り当てる分社型（物的）分割です。

#### ③ 企業結合の目的と概要

保険薬局事業以外の医療周辺事業における経営管理業務を集約し、事業シナジーを高め、さらに事業を推進することを目的とし、当該会社分割をいたしました。

### （2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2. 保険薬局事業に係る吸収分割

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日に吸収分割を実施いたしました。

### （1）企業結合の概要

#### ① 結合当事企業及び対象となった事業の内容

アポプラスステーション株式会社

保険薬局事業

#### ② 企業結合の法的形式

当社を承継会社、アポプラスステーション株式会社を分割会社とする吸収分割です。

#### ③ 結合後企業の名称

クオール株式会社

#### ④ 企業結合の目的と概要

保険薬局事業の重複する管理業務を削減し、保険薬局事業の効率を高めることを目的とし、当該吸収分割をすることといたしました。

### （2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563	4,242
売掛金	7,802	6,661
商品	1,823	2,891
貯蔵品	79	98
前払費用	249	290
繰延税金資産	476	644
その他	277	813
貸倒引当金	△6	△58
流動資産合計	13,267	15,582
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,719	3,509
構築物(純額)	181	197
車両運搬具(純額)	25	15
工具、器具及び備品(純額)	854	933
リース資産(純額)	0	42
土地	1,033	1,641
建設仮勘定	28	24
有形固定資産合計	4,842	6,363
無形固定資産		
のれん	3,673	5,977
ソフトウェア	597	669
リース資産	0	1
その他	215	89
無形固定資産合計	4,487	6,738
投資その他の資産		
投資有価証券	238	287
関係会社株式	4,945	5,817
出資金	1	1
長期貸付金	93	8
関係会社長期貸付金	158	23
長期前払費用	64	79
繰延税金資産	206	175
差入保証金	1,729	1,943
その他	276	316
貸倒引当金	△15	△2
投資その他の資産合計	7,698	8,651
固定資産合計	17,029	21,752
繰延資産		
社債発行費	—	13
繰延資産合計	—	13
資産合計	30,296	37,349

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,312	9,461
短期借入金	2,357	933
1年内返済予定の長期借入金	1,982	3,075
未払金	650	511
未払費用	354	498
未払法人税等	594	664
前受金	0	20
預り金	90	150
賞与引当金	734	955
リース債務	0	18
その他	47	201
流動負債合計	15,122	16,492
固定負債		
長期借入金	3,395	6,848
社債	—	860
リース債務	0	28
資産除去債務	230	304
その他	20	27
固定負債合計	3,646	8,068
負債合計	18,768	24,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,126	1,126
資本剰余金		
資本準備金	785	785
その他資本剰余金	6,354	6,376
資本剰余金合計	7,139	7,161
利益剰余金		
利益準備金	12	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,229	4,887
利益剰余金合計	3,242	4,899
自己株式	△9	△435
株主資本合計	11,498	12,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	37
評価・換算差額等合計	29	37
純資産合計	11,527	12,789
負債純資産合計	30,296	37,349

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	54,047	67,051
売上原価	47,566	59,417
売上総利益	6,481	7,634
販売費及び一般管理費		
役員報酬	325	384
給料及び手当	549	776
賞与引当金繰入額	77	87
退職給付費用	24	29
賃借料	276	334
消耗品費	188	233
減価償却費	285	273
のれん償却額	266	466
法定福利費	118	151
支払手数料	450	506
その他	1,410	1,597
販売費及び一般管理費合計	3,972	4,841
営業利益	2,508	2,793
営業外収益		
受取利息	12	9
受取手数料	43	57
負ののれん償却額	21	—
その他	23	32
営業外収益合計	100	99
営業外費用		
支払利息	53	67
株式交付費	7	—
貸倒引当金繰入額	15	38
アレンジメントフィー	33	12
株式公開費用	56	41
その他	7	16
営業外費用合計	174	176
経常利益	2,434	2,716
特別利益		
固定資産売却益	2	2
抱合せ株式消滅差益	—	880
負ののれん発生益	—	17
その他	—	0
特別利益合計	2	900

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	86	40
固定資産売却損	2	0
減損損失	45	67
関係会社株式評価損	39	—
抱合せ株式消滅差損	10	—
災害による損失	21	—
その他	9	—
特別損失合計	216	107
税引前当期純利益	2,219	3,509
法人税、住民税及び事業税	990	1,194
法人税等調整額	152	4
法人税等合計	1,143	1,198
当期純利益	1,076	2,311

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		34,524	72.6	41,525	69.9
II 労務費		7,771	16.3	10,794	18.2
III 経費	※	5,270	11.1	7,097	11.9
売上原価		47,566	100.0	59,417	100.0

(注) ※ 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
租税公課 (百万円)	1,957	2,229
賃借料 (百万円)	1,086	1,444

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	814	1,126
当期変動額		
新株の発行	311	—
当期変動額合計	311	—
当期末残高	1,126	1,126
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	473	785
当期変動額		
新株の発行	311	—
当期変動額合計	311	—
当期末残高	785	785
その他資本剰余金		
当期首残高	6,293	6,354
当期変動額		
自己株式の処分	60	22
当期変動額合計	60	22
当期末残高	6,354	6,376
資本剰余金合計		
当期首残高	6,767	7,139
当期変動額		
新株の発行	311	—
自己株式の処分	60	22
当期変動額合計	372	22
当期末残高	7,139	7,161
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12	12
当期末残高	12	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,481	3,229
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△653
当期純利益	1,076	2,311
当期変動額合計	748	1,657
当期末残高	3,229	4,887
利益剰余金合計		
当期首残高	2,493	3,242
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△653
当期純利益	1,076	2,311
当期変動額合計	748	1,657

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	3,242	4,899
自己株式		
当期首残高	△18	△9
当期変動額		
自己株式の取得	—	△499
自己株式の処分	8	73
当期変動額合計	8	△425
当期末残高	△9	△435
株主資本合計		
当期首残高	10,057	11,498
当期変動額		
新株の発行	623	—
剰余金の配当	△327	△653
当期純利益	1,076	2,311
自己株式の取得	—	△499
自己株式の処分	69	96
当期変動額合計	1,441	1,253
当期末残高	11,498	12,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	7
当期変動額合計	33	7
当期末残高	29	37
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	7
当期変動額合計	33	7
当期末残高	29	37
純資産合計		
当期首残高	10,053	11,527
当期変動額		
新株の発行	623	—
剰余金の配当	△327	△653
当期純利益	1,076	2,311
自己株式の取得	—	△499
自己株式の処分	69	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	7
当期変動額合計	1,474	1,261
当期末残高	11,527	12,789

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた23百万円は、「貸倒引当金繰入額」15百万円、「その他」7百万円として組替えております。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。